

令和7年(2025年)度行政評価シート【個表】

令和7年6月20日

評価対象事業		評価者	商工課長 角田 如生	
市民-22	商工業振興事業	■ 自治事務	主管課	商工課
重点事業		□ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	6-(1) 産業振興	施策の方針	6-(1)-②商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	事業者等
意図	創業支援、新規に立地する企業に対する支援、市内における企業の設備投資及び中小企業者の経営革新に対する支援等を行い、商工業の振興を図るため。
効果	地域産業を振興し、雇用の創出と税収の確保を図る。

2 令和6年(2024年)度に実施した事業の概要

- 地域の資源等を活用して創業する者に対し、事業化に要する経費の一部を助成するとともに、円滑に事業を実施できるようアドバイザーを派遣した。
- 事業者が自身の企業情報や求人情報を発信することができるサイトを運営した。
- 若年層等の起業準備者に対し、起業実現に向けたプログラムを実施した。
- 企業誘致活動の推進を図る協議会に加入し、情報の収集及び発信並びに関係機関との連携を図った。
- 公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する経営アドバイザー派遣事業は申請がなかった。
- 市内事業者が実施する地域及び地球環境との共存・共生を図るための施設整備事業は申請がなかった。
- 中小企業者が実施する人材育成事業、産業財産権取得事業、展示会等出展事業などの経営基盤強化事業に要する経費の一部を助成した。
- 製造業、情報通信業、自然科学研究所、宿泊業等が市内に立地する際に要する経費等の一部を助成した。
- 鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会の活動として、テレワークに関する情報発信等を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	商工業元気アップ事業	商工業元気アップ事業費補助金	補助金助成件数(件)	2 / 2	2,121 / 2,179	2 / 2,279	100.00%
02	企業・求人情報発信サイト運営事業	企業・求人情報発信サイトの運営	鎌倉市企業・求人情報発信サイトへのアクセス数(件)	167,034 / 196,171	858 / 858	202,056 / 803	85.15%
03			鎌倉市企業・求人情報発信サイトに登録している事業者の数(件)	213 / 202	/	208	
04	テレワーク推進事業	鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会の運営	鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会に登録しているテレワークスペースの数(箇所)	16 / 20	0 / 0	20 / 0	80.00%
05	経営アドバイザー派遣助成事業	経営アドバイザー派遣事業補助金	経営アドバイザー派遣事業補助金による助成件数(件)	0 / 6	0 / 330	6 / 330	0.00%
06	環境共生施設整備助成事業	環境共生施設整備費補助金	環境共生施設整備費補助金による助成件数(件)	0 / 1	0 / 3,000	1 / 3,000	0.00%
07	中小企業経営基盤強化助成事業	経営基盤強化事業費補助金	経営基盤強化事業費補助金による助成件数(件)	17 / 24	2,785 / 3,900	24 / 3,900	70.83%
08	企業誘致等助成事業	企業立地整備費等補助金、企業誘致協議会加入	企業立地整備費等補助金による助成件数(件)	3 / 5	4,361 / 10,541	5 / 7,541	60.00%
09	起業家スタートアップ支援事業	起業家スタートアップ支援プログラム業務委託料	次年度までに開業する起業家、又は、HATSU鎌倉チャレンジャーに採択される起業準備者数(人)	5 / 5	4,000 / 4,000	5 / 4,500	100.00%
財源内訳			国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	14,125 / 24,808		22,353	
			一般財源	0 / 0		0	
			事業費の合計(千円)	14,125 / 24,808		22,353	
			人件費(千円)		14,944	16,220	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	商工業元気アップ事業	指標:補助金助成件数(件) 指標分析: 創業部門1件、事業定着部門1件を認定し、目標を達成した。	創業希望者に特化した制度であり、市内で開業を予定している起業家が目指す目標の一つになっている。	元気アップ事業の周知強化を図った結果、令和6年度には、創業部門4件、事業定着部門7件の応募があった。
02	企業・求人情報発信サイト運営事業	指標:鎌倉市企業・求人情報発信サイトへのアクセス数(件) 指標分析・目標未達の理由: 運営や周知など、変わることなく実施していたが、求人に関する競合サイトも多く、アクセス数が伸びなかったと考える。	市内及び近隣自治体の企業が有する技術や製品・サービス等魅力ある企業情報を発信し、地元企業のPR、企業間でのビジネス交流、求職者と企業のマッチング機会の創出及び地域産業の活性化に寄与した。	キャリアに関する周知・啓発に係る記事を掲載するほか、求人情報掲載企業の要件を緩和することで、サイト内の情報を充実させる。
03		指標:鎌倉市企業・求人情報発信サイトに登録している事業者の数(件) 指標分析: 市からのお知らせの情報更新に努め、またバナーの作成、窓口等での事業者への周知により目標が達成できたと考える。	同上	同上
04	テレワーク推進事業	指標:鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会に登録しているテレワークスペースの数(箇所) 指標分析・目標未達の理由: ワークスペース自体は市内に増加しているが、引き続きテレワークの周知に努める必要がある。	テレワークに関する研究、実証実験、周知啓発、情報発信等を行い、市民のテレワークニーズに対応し、多様な働き方を支援した。	研究会として取り組む活動(研究、実証実験、周知啓発、情報発信)が情報発信に留まっている。会の目的や今後のあり方等について、検討をする必要がある。
05	経営アドバイザー派遣助成事業	指標:経営アドバイザー派遣事業補助金による助成件数(件) 指標分析: 令和4年度にニーズ増がみられたが、令和5年度は利用が伸び悩んだ。神奈川産業振興センターのアドバイザー制度の周知も含め、さらなる周知を行う必要がある。	中小企業者等が、経営革新、販路拡大、経営の安定化、創業等に係るアドバイスを受けるための経費の一部を助成することで、中小企業の経営支援に寄与した。	国のよろず支援拠点が実施する経営相談との連携を図りながら、相談者を神奈川産業振興センターのアドバイザー制度につなげることができるよう、取組を進める。
06	環境共生施設整備助成事業	指標:環境共生施設整備費補助金による助成件数(件) 指標分析・目標未達の理由: 相談は複数件あったが申請には結びつかなかった。さらなる周知を行うとともに、より魅力のある制度となるよう見直しが必要。	環境保全施設(防臭、防音、省エネ設備等)、雨水活用施設及び太陽光発電施設の整備を行うための経費の一部を助成することで、製造業、情報通信業及び自然科学研究所の持続的な発展に寄与した。	県制度などを参考に、CO ₂ 削減に向けより有効な制度になるよう、制度の見直しに取り組む。また、環境政策課が取り組んでいる太陽光発電及び蓄電池への重点加速化事業費補助金との連携を検討する。
07	中小企業経営基盤強化助成事業	指標:経営基盤強化事業費補助金による助成件数(件) 指標分析: アフターコロナに向けて経営の早期回復を図るため、商工会議所の意見を聴き、令和5年度に補助メニューの追加を行ったところ、助成件数が伸び、補助金が有効活用されている。	産業財産権取得、展示会等出展、BCP策定及び人材育成を行うための経費の一部を助成する。また、神奈川県信用保証協会の保証対象業種を営む事業者のデジタル化推進、広報・マーケティングを行うための経費の一部を助成することで、製造業、情報通信業及び自然科学研究所を営む中小企業者の持続的な発展に寄与した。	市内の中小企業者を支援するための根幹となる制度であり、今後も、社会的背景や中小企業者のニーズに合わせて、見直しに取り組む必要がある。

08	企業誘致等助成事業	指標:企業立地整備費等補助金による助成件数(件) 指標分析・目標未達の理由: 制度の問合せはあったが、対象外の案件が多く、制度の活用には結びつかなかった。	市内に安定した雇用を創出するため、製造業、情報通信業、宿泊業及び自然科学研究所を営む事業者が行う事業所及びサテライトオフィスのリフォームや賃借、シェアオフィスの設置に対する経費の一部を助成することで、「働くまち鎌倉」の実現に寄与した。	市内金融機関及び鎌倉商工会議所への制度説明、市内ワーキングスペース等への周知活動に加えて、市外企業に対してさらなる周知を図る必要がある。
09	起業家スタートアップ支援事業	指標:次年度までに開業する起業家、又は、HATSU鎌倉チャレンジャーに採択される起業準備者数(人) 指標分析: 次年度まで受講者の動向を追って達成度を測る。 (年度内開業者数は4人)	職住近接によるライフスタイルの具現化に向けて市内在住の起業家のすそ野を広げることを目指し、若年者や女性を中心に起業へ向かう心理的なハードルを下げ、必要な知識を習得し、市内の一步先を行く起業家との連携のもと、着実に起業が実現できるよう、神奈川県が設置するHATSU鎌倉と連携し支援する。	ターゲットとしている女性・若年層がより参加しやすい制度となるよう、検討するとともに、本市が起業家にとって創業しやすいまちになるよう、社会起業家の育成、起業家同士のネットワークの構築を図る。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 ○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会登録会員

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>「働くまち鎌倉」の実現に向け、引き続き、企業の立地・留置きにより産業の活性化と雇用機会の増大を図る。そのために、地域資源を活用した事業や新規成長産業をはじめとした企業立地・設備投資への支援、各種補助制度の運用、テレワーク環境の整備を行う。</p> <p>また、若年者等の起業準備者に対し、起業に向けた考え方を整理し、ノウハウを取得するためのプログラムを、起業家創出拠点「HATSU鎌倉」と連携して実施する。</p> <p>さらに、CO₂削減に向けた環境共生施設整備助成事業の見直し及び情報発信に留まっているテレワーク・ライフスタイル研究会の目的や今後の在り方について検討を進める。</p>					